

令和2年度(2020年度)

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名	建築指導事業				
建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)土木管理費(目)開発指導費 一般事務事業 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 建築指導事業				
事業の目的と概要					
市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施しています。主な業務内容は以下のとおりです。 ・建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務 ・違反建築物の未然防止や是正指導のための市内パトロール業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書等の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去等補助、市内建築物の耐震化啓発業務					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,153	1,199	1,301	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	84	56	22	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	28	18	11	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	36	49	23	既存民間建築物の耐震改修補助件数
成果の説明	確認件数については建築基準法に基づき実施しています。平成30年度は大阪府北部地震の影響からか、建築物の耐震診断・設計補助件数が大幅に増加しました。また、令和元年度から分譲マンションにも耐震診断・設計・改修補助できるよう制度を拡充しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,010	21,257	19,219	△2,038
国庫支出金(経常費用充当)	-	24,844	15,802	△9,042
府支出金(経常費用充当)	167	6,711	5,581	△1,130
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	548	3	△545
経常収入 小計(a)	20,177	53,360	40,605	△12,756
給与関係費	103,650	109,471	131,499	22,028
物件費	7,270	9,797	9,527	△270
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	251	53,567	32,423	△21,144
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,128	1,058	1,058	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,359	9,223	11,175	1,952
退職手当引当金繰入額	4,190	9,510	25,054	15,544
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,849	192,626	210,736	18,111
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△104,672	△139,265	△170,131	△30,866
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△104,672	△139,265	△170,131	△30,866
一般財源充当額	108,107	135,814	151,996	16,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,436	△3,451	△18,135	△14,684

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金のうち分譲マンション耐震診断補助分 4,000千円の増 民間建築物の耐震改修補助分 8,425千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 4,787千円の減
給与関係費	主に防災対策事業からの移管による給料 13,698千円の増 手当 10,065千円の増
負担金・補助金・交付金等	分譲マンション耐震診断補助分(新設) 8,000千円の増 民間木造住宅耐震改修補助分 16,850千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 9,574千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,177	53,360	40,605	△12,756
行政サービス活動支出	128,213	189,175	192,601	3,426
行政サービス活動収支差額	△108,036	△135,814	△151,996	△16,182
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	71	-	-	-
財務活動収支差額	△71	-	-	-
収支差額 合計	△108,107	△135,814	△151,996	△16,182
一般財源充当額	108,107	135,814	151,996	16,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	主に民間建築物の耐震化補助に係る収入及び費用の減による
----------	-----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	336 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり559円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	515 円	
	令和2年度	376,944 人	559 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,223	11,175	1,952
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	9,223	11,175	1,952
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	85,727	100,851	15,125
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	85,727	100,851	15,125
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	2,117	1,058	△1,058	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,949	112,026	17,077
土地	-	-	-	純資産	△92,232	△110,367	△18,135
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△92,232	△110,367	△18,135
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,717	1,658	△1,058
資産の部合計	2,717	1,658	△1,058				

Ⅲ 財務構造分析

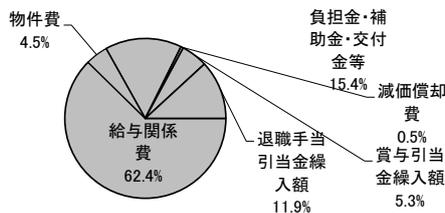
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17人	243日	63日	
給与関係費等	164,158千円	2,472千円	1,098千円	合計(千円) 167,728
内、時間外勤務手当	6,435千円			

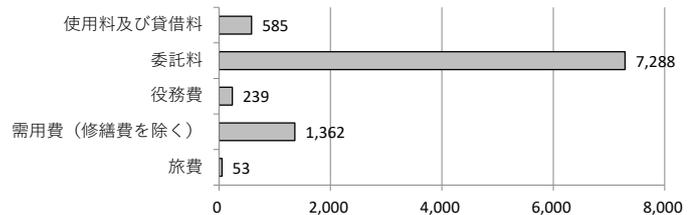
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		16.0	11.0	9.1	△1.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.3	71.8	78.9	7.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業再編により、令和元年度まで防災対策事業に含まれていた、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助に係る人件費を令和2年度から移管しています。法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後も必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、また南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定から、建築物の耐震化は減災上重要です。今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。